



【連絡先】
〒633-0064 桜井市戒重57
電話・FAX 0744-43-9288
https://tsuchiayasuoki.com



桜井市議会議員 やすおき つちや靖起

土家

活動報告 第72号

多発する大規模地震への備え

一層の防災力強化要望

耐震診断や改修補助、市の制度さらに啓発を

能登半島大地震で被災され、お亡くなりなられた方々に心からのご冥福をお祈りし、1日も早い復興をお祈りいたします。桜井市議会の土家靖起は令和5年度の市議会活動の中、多発する大規模地震への備えについて市議会3月定例会の一般質問に登壇し、一層の防災力強化を求めました。市内には古い木造家屋が5660戸あると市は試算しており、市が行っている無料の耐震診断や耐震改修工事の補助を広く市民に周知するよう求めました。

土家

市長は公約の柱の一つに「子どもからお年寄りまでみんなが『安全・安心』なまちに」を掲げられている。その取り組みの一つを「大規模災害に備え、防災力の充実に取り組む」としている。南海トラフ巨大地震、また連動して起こるかもしれないとされている奈良盆地東縁断層帯による大地震などに対し、どのような備えが必要と考えているか。

市長

災害はいつ発生するか想定できないということ

仮に南海トラフ巨大地震が発生した場合、奈良県でも家屋倒壊、火災、ため池による浸水、地割れ、崩土など大きな被害が想定される。今回の能登半島地震を教訓に防災計画の見直しを考えているか。

土家

能登半島地震では痛感した。この地震では半島という地形的な事情も国の初動に遅れが生じたのではないかと一部で指摘されており、この状況は南海トラフ巨大地震に桜井市が被災した場合にも起こりえると認識している。その場合、対応すべき期間が長期化することも懸念している。地域防災計画や職員の初動体制、避難所の運営方針の見直しを考えている。このたびの能登半島の知見を反映させるため、国の防災体制基本計画の改定時期が延期になったことから、この内容も踏まえて桜井市の計画も見直したい。

土家

市の予算では、既存木造住宅の耐震診断や、耐震改修補助の予算が計上されている。この制度の内容と過去3年間の執行状況について聞きたい。

都市計画部長

既存木造住宅の耐震診断は平成17年度から実施しており、昭和56年5月以前に建築された木造住宅などの建物を奈良県に登録されている県木造住宅耐震診断員に委託し、市民の皆様は無料で受けることができる事業。予算の執行状況は、令和3年度は3件、4年度は3件、5年度は3件の計8件。

土家

既存木造住宅耐震改修補助については、平成21年度から実施。診断の結果、評点が低い建物の耐震化を図る工事の一部を上限50万円補助する。令和3年度はゼロ件、4年度は2件、5年度はゼロ件だった。

土家

桜井市内ではどれだけ数の古い木造住宅があるのか。

都市計画部長

平成30年の「土地統計調査」の数値を用いて推計すると、令和2年度時点で市内にある旧耐震基準（古い木造住宅）に該当する住宅戸数は5660戸と試算している。

土家

耐震診断や改修補助など市の制度もある中で、市民にもっと啓発を行い、活用してもらおう必要がある。またこの予算の増額を検討してはどうか。

市長

能登半島地震では多く、甚大な被害が報告されている。行政と市民が一体となって計画的、総合的に既存建物の耐震化をしていくことが重要と考えている。そのためにも市民への普及、啓発活動に努めていきたい。

議員指摘のように増額は、新年度に耐震診断15件、耐震改修3件の予算を計上している。

(2面に続く)



	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年 (予算上見込み)
耐震診断	3件	3件	2件	15件
耐震改修補助	0件	2件	0件	3件

※既存木造住宅が対象。新年度の令和6年度は予算上の見込み件数

2次避難所の検討と備えを

土家

能登半島地震では、自宅に住めなくなった被災者がたくさんおられる。1次避難所で生活されている方もおられるが、ホテルや旅館など2次避難所で生活されている方もおられる。桜井市では地震で家屋が倒壊した場合、2次避難所となる民間の宿泊施設との連携協定は結んでいるか。

市長公室長

民間宿泊施設との災害における協定は、ルートインジャパン株式会社と協定を締結している。しかしながらこちらは避難所としてではなく、災害時の支援組織などの宿泊先として、ホテルルートイン桜井駅前II写真IIの客室を確保することが主な目的になっている。



市内宿泊施設の2次避難所としての利用は、施設の立地や客室数、優先すべき避難者の決定方法など一定の

課題はあるが、協定締結の可能性について今後検討していく。

仮設住宅

市内8公園で260戸予定

仮に市内で仮設住宅を建設する場合、決められた場所の想定はあるか。

土家

市長

建設候補地は奈良県は概ね2年ごとに災害時における応急仮設住宅に関する建設候補地の調査を行っており、それに合わせて桜井市として選定している。現在の候補地は敷地の広さやインフラ整備などが一定程度整っており、災害時に即時対応な敷地である市内

の公園8カ所を選定し、約260戸の建設を予定している。引き続き応急仮設住宅の適切な建設候補地の確保と拡充に努めたい。

要支援者の避難

個別計画の策定を

避難行動要支援者は市内に何人いるのか。市ではどの程度把握しているのか。個別避難計画の策定状況は。

土家

福祉保健部長

令和5年度時点の避難行動要支援者は全体で3015人。内訳参照IIと把握している。個別避難計画については現在、策定に着手している他自治体の事例などを研究し、策定に向けて準備を進めている。

市民相談支援、わかりやすい案内求める

市議会3月定例会では、防災力の強化について重点的に質問をしたほか、市民の相談支援の充実について市の考えをたどりました。多様化、複雑化する福祉相談を市民の皆様によりやすい案内ができるよう市に求めました。

土家

新年度予算には、重層的な支援体制整備事業が含まれているが、市民への相談支援体制について、どのような考えを持っているか。

市長

福祉分野における市民への相談体制や支援窓口については、高齢者、障害者、子どもも生活困難と、対象者別に大きく

土家

今回の能登半島地震を教訓に、市民の皆様を命を守る観点からも、避難行動要支援者の個別避難計画の策定を急ぐべき。

避難行動要支援者内訳

要介護認定3	856人
身体障害、精神障害	741人
75歳以上の独居高齢	1702人
計	3015人

※令和5年度 一部重複

福祉保健部長

一人でも多くの命が救われるためには、何よりも迅速かつ適切な避難行動・避難支援が必要であることを再認識している。ご指摘の通り、これを機に個別避難計画の策定に向けて準備を急ぐとともに、地域の皆様の協力が欠かせないことから、自主防災組織への呼び掛けも行っていく。

土家

令和6年度予算の中で、市長が公約として掲げた

支援のさらなる充実を図っていく。

土家

新年度からの本格実施にあたり、どのような内容であるのか。またどのような体制で、どこに相談に行けばいいか。

福祉保健部長

相談窓口については市内4カ所に設置している「地域福祉相談」で、地域の皆様に寄り添った相談を実施していく。適切なサービスにつながるよう、連携に努めていく。

土家

市民の皆様の困りごとや相談ごとが増加していると感じられる今、わかりやすい案内を求める。

大規模災害に備える防災力の充実として含まれているものはあるのか。

市長

阪神淡路大震災の発生から30年の節目にあたり、啓発活動や訓練の実施予算を計上している。また大雨や台風などの自然災害が発生した場合、市民の避難情報を迅速かつ的確に伝達するために整備する同報系防災行政無線による情報伝達システムの設計の予算を計上している。

土家

避難訓練は毎年、または2年に1度でも、大規模災害、南海トラフ巨大地震を想定した訓練が、確認の意味も含めて必要。検討をしてみたい。

ごあいさつなどは議員活動を優先させていただきますため、略させていただきます。市民の皆様にはご了承の程、よろしくお願い申し上げます。

つちや靖起

現職 桜井市議会議員
 桜井市ソフトボール協会顧問
 戒重区顧問
 桜井西地区社会福祉協議会会長
 NPO法人ひかりの森理事
 奈良県市町村職員年金者連盟桜井支部長

主な経歴
 桜井市市長公室長 初当選
 平成15年桜井市議選 2選
 平成19年桜井市議選 3選
 平成23年桜井市議選 4選
 平成27年桜井市議選 5選
 平成31年桜井市議選 6選

市政に対する要望・ご意見・ご提言をお寄せ下さい。

633-0064 桜井市戒重57 電話・FAX 0744-43-9288 <https://tsuchiayasuoki.com>